

平成27年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	矯正収容施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課		施設課長 名執雅子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営 VII-14-(2)施設の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家の基本的機能である治安維持を目的として、刑務所を始めとした矯正収容施設等の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより、整備を図る必要がある矯正収容施設等のうち、特に老朽化などが著しく、機能が低下している矯正収容施設等について、建て替え、増改築、模様替え、耐震改修、修繕等の手法により整備する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	17,788	16,749	12,601	11,174	11,580	
		補正予算	16,192	3,988	7,777	-	-	
		前年度から繰越し	9,301	19,793	4,946	8,048	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 19,793	▲ 4,946	▲ 8,048	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	23,488	35,584	17,276	19,222	11,580		
	執行額	21,449	32,297	15,509	-	-		
執行率(%)	91%	91%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	毎年度、すべての施設において老朽化・機能不備等を解消するため、達成率を72.9%(平成24年度から平成26年度の平均値)以上にする。	整備済の収容施設面積(整備済の施設面積/矯正収容施設の総面積)	成果実績	m <sup>2</sup>	2,467,716	2,424,818	2,559,217	
			目標値	m <sup>2</sup>	3,346,730	3,349,216	3,524,452	-
			達成度	%	73.7%	72.4%	72.6%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	未整備施設の整備工事実施庁	活動実績	庁	24	27	22		
		当初見込み	庁	24	27	22	12	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度に工事を実施した施設に係る総事業費/総面積	単位当たりコスト	円	306,818	299,114	341,645	382,729	
計算式		円/m <sup>2</sup>	265,747,731,000/866,140	300,547,357,000/1,004,793	234,249,393,000/685,651	140,135,291,000/366,148		
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	8,796	9,244	事業費の増加 施設施工庁費(診断業務減少のため)の減				
	施設施工旅費	23	24					
	施設施工庁費	166	123					
	不動産購入費	2,189	2,189					
	計	11,174	11,580	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,042				

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国家の治安を維持するうえで必要な施設である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国家の治安維持を目的としているので、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	コスト縮減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で、検討している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即したもののみに使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約価格が予定を下回った等によることに起因しており、不用理由は妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度は成果目標を達成できなかったものの、老朽化が進む中、達成率が前年度以上となっており、成果実績は成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。			
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	各経費の単価について見直しを行い、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、建設費用等を削減するため、資材単価等の見直しを行うにより、経費を削減した。 (▲22,009千円)				
備考					
公開プロセス実施年:平成24年 事業番号:0011 事業名:矯正収容施設の整備充実 評価結果:一部改善(廃止0, 抜本的改善2, 一部改善4, 現状通り0) 取りまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討、試算をより適切に行うべき。 ②①の検討に当たっては、従来のやり方にとらわれず、多角的に様々な方策を検討すべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0010	平成23年度	0011	平成24年度	0011
平成25年度	0084	平成26年度	0070		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
15,509百万円

〔施設整備事業に必要な本省契約及び地方配分〕

【一般競争契約・随意契約】

A.大成建設株式会社 札幌支店ほか  
9,586百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等〕

【旅費の支給】

B.名鉄観光サービス株式会社ほか  
17百万円

〔施設整備のための旅費〕

【不動産の購入】

C.島根あさひソーシャルサポート株式会社ほか  
2,189百万円

〔PFI事業〕

【一般競争契約・随意契約】

E.アジア工業合資会社ほか  
3,710百万円

〔施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等〕

【旅費の支給】

F.職員  
6百万円

〔施設整備のための旅費〕

【不動産の購入】

G個人  
1百万円

〔不動産の購入〕

【本省から予算配分】

D.地方支分部局(166機関)  
3,717百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大成建設株式会社 札幌支店			E.アジア工業合資会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	施設の建て替え(建築)	2,144	施設整備費	施設の建て替え(建築)	264
計		2,144	計		264
B.名鉄観光サービス株式会社			F.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設整備のための旅費	17	旅費	施設整備のための旅費	0
計		17	計		0
C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324	不動産購入費	不動産の購入	1
計		1,324	計		1
D.地方支分部局等(166機関)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	長野刑務所	297			
計		297	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設株式会社札幌支店 (一般競争入札・随意契約)	旭川刑務所新営(建築)第2期工事	1,591	2	99.9%
2	大成建設株式会社札幌支店 (一般競争入札・随意契約)	札幌刑務所車庫棟等新営(建築)工事	553	1	99.9%
3	株式会社奥村組 広島支店 (平成24年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を 実施)	松江刑務所収容棟C等新営(建築)工事 (国庫債務負担行為による昨年度 以前契約事業)	667	5	89.3%
4	株式会社奥村組 広島支店 (一般競争入札)	広島刑務所職業訓練棟B等新営(建築)工事	628	1	98.7%
5	株式会社奥村組 (平成21年度に国庫債務負担 行為による一般競争を実施)	大阪拘置所(建築)第1期工事 (国庫債務負担行為による昨年度以前契約 事業)	494	10	78%
6	東急建設株式会社 (一般競争入札)	大島拘置支所新営(建築)工事	444	2	91.7%
7	池田煖房工業株式会社 (一般競争入札)	旭川刑務所新営(機械設備)第2期工事	415	9	88.1%
8	浅海電気株式会社 札幌支店 (一般競争入札)	旭川刑務所新営(電気設備)第2期工事	341	5	90%
9	大木建設株式会社 大阪支店 (一般競争入札)	大阪拘置所仮庁舎等新営(建築)工事	299	2	87.6%
10	大日本土木株式会社 (一般競争入札)	加古川刑務所炊場棟等新営(建築)工事	260	4	95.4%
11	株式会社中電工 (平成23年度に国庫債務負担 行為による一般競争を実施)	松江刑務所収容棟C等新営(電気設備)工事(国庫債務負担行為による昨 年度以前契約事業)	228	3	93%
12	株式会社中電工 (一般競争入札)	広島刑務所職業訓練棟B等新営(電気設備)工事	21	3	85.2%
13	升川建設株式会社 (一般競争入札)	山形刑務所職員宿舍等新営(建築)工事	207	3	99.8%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	施設整備のための旅費	17	-	-
2	職員A	施設整備のための旅費	0	-	-
3	職員B	施設整備のための旅費	0	-	-
4	職員C	施設整備のための旅費	0	-	-
5	職員D	施設整備のための旅費	0	-	-
6	職員E	施設整備のための旅費	0	-	-
7	職員F	施設整備のための旅費	0	-	-
8	職員G	施設整備のための旅費	0	-	-
9	職員H	施設整備のための旅費	0	-	-
10	職員I	施設整備のための旅費	0	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	島根あさひソーシャルサポート 株式会社 (平成18年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を 実施)	不動産の購入(国庫債務負担行為によるPFI事業)	1,324	-	-
2	社会復帰サポート美祢株式会 社 (平成17年度に国庫債務負担 行為による一般競争入札を 実施)	不動産の購入(国庫債務負担行為によるPFI事業)	865	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野刑務所	地方支分部局による施設整備	297	-	-
2	茨城農芸学院	地方支分部局による施設整備	264	-	-
3	府中刑務所	地方支分部局による施設整備	233	-	-
4	千葉刑務所	地方支分部局による施設整備	212	-	-
5	松山刑務所	地方支分部局による施設整備	203	-	-
6	大阪刑務所	地方支分部局による施設整備	198	-	-
7	広島刑務所	地方支分部局による施設整備	113	-	-
8	旭川刑務所	地方支分部局による施設整備	102	-	-
9	喜連川社会復帰促進センター	地方支分部局による施設整備	87	-	-
10	高知刑務所	地方支分部局による施設整備	84	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アジア工業合資会社 (一般競争入札)	茨城農芸学院フェンス及び防犯線設置工事	264	4	76.5%
2	戸田建設株式会社名古屋支店 (一般競争入札・随意契約)	長野刑務所総合管理棟等新営(建築)工事	199	6	86.7%
3	近代住機株式会社 (一般競争入札)	千葉刑務所庁舎棟等空調機改修工事	151	2	95.3%
4	不二熱学サービス株式会社 (一般競争入札)	大阪刑務所丸の内拘置支所給湯設備改修工事	119	3	98.7%
5	堀田建設株式会社 (一般競争入札・随意契約)	広島刑務所仮第3工場等設置工事	110	3	96.8%
6	新谷建設株式会社 (一般競争入札)	旭川刑務所職員宿舍外構整備工事	102	4	97.1%
7	株式会社加藤工務店 (一般競争入札)	府中刑務所構外外構改修工事	91	2	94.4%
8	石川建設株式会社 (一般競争入札・随意契約)	喜連川社会復帰促進センター職員宿舍震災復旧工事外	87	2	99.5%
9	ムサシノアロー株式会社 (一般競争入札)	府中刑務所浴場改修工事	77	3	96.8%
10	大江工務店株式会社 (指名競争入札・随意契約)	松山刑務所西条刑務支所改修(建築)工事	60	11	86.7%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	施設整備のための旅費	0	-	-
2	職員B	施設整備のための旅費	0	-	-
3	職員C	施設整備のための旅費	0	-	-
4	職員D	施設整備のための旅費	0	-	-
5	職員E	施設整備のための旅費	0	-	-
6	職員F	施設整備のための旅費	0	-	-
7	職員G	施設整備のための旅費	0	-	-
8	職員H	施設整備のための旅費	0	-	-
9	職員I	施設整備のための旅費	0	-	-
10	職員J	施設整備のための旅費	0	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	不動産購入	1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		